

質 問 回 答 票

	項目番号等	質 問	回 答
1	4.1.2. ローカルブレイクアウト用機器・回線 (1)アプリケーション識別型ゲートウェイ コンテンツスイッチング	「URLパスに基づき」との箇所について、他自治体様からの実績FQDNベースでのローカルブレイクアウトが多く、FQDNベースでも十分と考えられます。FQDNベースのローカルブレイクアウトでのご提案でもよろしいでしょうか。	FQDNやドメイン名による制御も可とします。
2	4.1.4. ネットワークセキュリティ機器 (1)ローカルブレイクアウト用ファイアウォール イ セキュリティ機能 (エ) DDoS対策	本LBO装置が扱うトラフィックは、庁内から特定の信頼されたSaaS(Google Workspace等)への発信通信および事前許可された通信に限定されており、不特定多数からの接続を受け付ける公開Webサーバーとはネットワーク特性が異なります。外部から直接DDoS攻撃の標的となる構造ではないため、DDoS対応要件は過剰と考えられ、内部の異常トラフィックや単一攻撃元への対処を目的としたDoS機能への緩和が妥当と考えます。DOS攻撃への対応でのご提案でもよろしいでしょうか。	総務省のガイドラインでは、 α' モデルにおいてDDoS対策は必須のセキュリティ対策とされています。このため、DoS対策のみへの要件緩和は想定していません。一方で、DDoS対策の実現方式はLBO装置単体に限定せず、通信事業者サービス、クラウドサービス側の防御、負荷分散・冗長化、監視等を含む、次期システム全体として要求機能を実現することも可としています。提案にあたっては、DDoS攻撃による被害最小化の観点から、実装箇所や実現方法をお示しいただくようお願いします。
3	仕様書 4.1.3LAN機器 (1)スイッチの更改台数 カ フロアスイッチ×18台	別紙3 現行機器・ソフトウェア一覧にて「保健福祉センター用フロアスイッチ」が5台となっておりますが、本庁との接続は光接続ででしょうか。 またその場合、対応する規格についてご教示いただけませんかでしょうか。	本庁と保健福祉センターはNTT西日本様の提供するフレッツVPNで接続されており、その両端にはレンタルルーターを設置しています。また、このルーターから施設側についてはLANケーブルでの接続です。
4	仕様書 6.1導入・構築要件 (4)	「サーバ室に設置するサーバ機器及び～」部分についてですが、既設19インチラックに設置とする場合、収納できるように機器選定いたしますが、収納箇所が不足することも考えられます。 あらかじめ工事費用にラック新設費用を見込んでおくことは問題ございませんでしょうか。	設置場所として、19インチラック(奥行1100、42U)を2つ提供予定です。(なお、残置が4U半端な位置にあり、来年6月頃まで撤去不可です。) これ以上にラックを立てるスペースがありませんので、ご了承ください。
5	仕様書 6.1導入・構築要件 (6)	「サーバ室のコンセント形状は、現状～」部分につきまして、現状L6-30回路を2回路使用する機器構成での提案を予定しております。 仕様書記載のとおり、コンセント形状およびブレーカーの変更工事は受託者にて実施いたしますが、分電盤の容量および構成上、L6-30回路を2回路使用することは可能かご教示いただけませんかでしょうか。 また、必要となる配線変更工事の範囲について、特段の制約事項がございましたら合わせてご教示ください。	L6-30を2回路程度であれば使用可能と考えています。ただし、本市計画停電に合わせて工事を行いたいため、契約後速やかに(遅くとも9月中旬に)本市にL6-30を2回路利用の旨お伝えください。
6	(別紙4)現行サーバリソース使用状況及び移行方針	当該資料に記載されている仮想マシンのOSの情報をご教示いただけますでしょうか。	多くのサーバはWindows Server 2019です。

質問回答票

	項目番号等	質 問	回 答
7	4. 3. 12 USBメモリログ収集・ 管理 (4)-イ(エ)	「保存可能なファイル種別の制限」を、拡張子単位での制限をかけるということは難しいという認識ですが、想定されるソリューションがあるのでしょうか。	特定の製品やソリューションを指すものではありません。4.3項に記載のとおり、必ずしも単体製品で実現する必要はなく、次期システム全体として要求機能の実現ができれば構いません。
8	1. 7. 利用環境	試算するライセンス数等に関わるので利用台数の確認をお願いいたします。記載のとおり1,610台の認識でよろしいでしょうか。 利用する庁内端末の台数 M系(個人番号利用事務系)端末 : 500台 L系(LGWAN接続系)端末 : 1,100台 I系(インターネット接続系)端末 : 10台	お見込みのとおりです。
9	4.3.13. バックアップ 力 (イ)	クラウドストレージのサービスリージョンはISO/IEC 27017認定を取得済みですが、サービス提供会社は、現在取得申請中となります。ご了承いただけますでしょうか。	提案書において、取得済み・申請中の範囲を明示し、申請中のものについては取得見込み時期をお示しください。
10	4.3.13. バックアップ 力 (ウ)	データの保管場所は日本国内ですが、準拠法については米国マサチューセッツ、またはシンガポールを追加していただけないでしょうか。	仕様書に記載のとおりです。米国やシンガポールの準拠法は認められません。
11	提案方式実施要領 5 提案手続 (6)企画提案書等の 作成 ア 企画提案書の様 式等 (ア)	表紙・目次等は除きとありますが、「はじめに」と「中表紙」は頁数に含まれるのでしょうか	「はじめに」および「中表紙」は、表紙・目次等と同様の扱いとし、指定のページ数には含めません。なお、「はじめに」に記載する内容は、挨拶や提案の背景・趣旨説明等の簡潔なものにとどめてください。
12	提案依頼用仕様書 5. 非機能要件 5.1. 可用性・信頼性 要件 (1)冗長化要件 ア	センタースイッチ系は機器及び電源／ファンの冗長構成が必要な認識ですが、フロアスイッチの冗長化要件としてはリンクアグリゲーションのみでしょうか	お見込みのとおりです。
13	7. 保守運用要件 (6)ソフトウェア更新・ バージョンアップ対 応 ア セキュリティパッチ及 びマイナーバージョ ンアップ(無制限)	こちらは緊急対応が必要なパッチ／バージョンアップが実施対象の認識で相違ないでしょうか	仕様書に「定常的に実施すること」と記載のとおり、緊急対応が必要なものに限定する趣旨ではありません。緊急性の高低にかかわらず、脆弱性対応・バグ修正を目的としたパッチ適用全般を対象としています。 具体的な適用基準・頻度・体制については、貴社の提案内容に委ね、提案内容を踏まえて評価いたします。

質問回答票

	項目番号等	質 問	回 答
14	4.1.2. ローカルブレイクアウト用機器・回線 (1) アプリケーション識別型ゲートウェイ ア.コンテンツスイッチング	仕様書内、「HTTP/HTTPSリクエストのドメイン名やURLパスに基づき、通信経路や転送先を動的に変更できること。」とございますが、他自治体の実績ではドメイン名によるローカルブレイクアウトがほとんどです。ドメイン名に基づいた通信経路や転送先の動的変更が実現できていれば、URLパスは必須要件ではないと考えておりますが、認識に相違ございませんでしょうか。 認識に相違がある場合、URLパスに基づく動的変更が必須である理由をご教示いただけますと幸いです。	No.1の回答のとおり、FQDN又はドメイン名による制御も可とします。
15	4.1.4. ネットワークセキュリティ機器 (1) ローカルブレイクアウト用ファイアウォール イ.セキュリティ機能 (エ) DDoS対策	本LBO装置が扱うトラフィックは、庁内から特定の信頼されたSaaS(Google workspace等)への『アウトバウンド(外向き)通信』の分散、およびあらかじめ許可された特定通信に限定されていると考えます。外部の不特定多数から接続を受け付ける公開Webサーバー等とはネットワーク特性が異なり、外部から直接的なDDoS攻撃の標的(ターゲット)にされる構造ではないと考えられます。したがって、不特定多数からの分散攻撃(DDoS)を想定した要件は過剰であり、内部からの異常トラフィックや、特定の単一攻撃元を遮断するDoS機能への緩和を実装することが妥当だと考えられますが、認識に相違ございませんでしょうか。 認識に相違がある場合、DDoS対策が必須である具体的な脅威をご教示いただけますと幸いです。	No.2の回答のとおり、DDoS対策は必要であり、DoS対策のみへの要件緩和は想定していません。 α 'モデルは外部クラウドサービスへ直接接続する構成であり、総務省ガイドラインでもDDoS対策が必須のセキュリティ対策とされています。 公開Webサーバー型の構成でなくても、インターネット経由の大量トラフィック等により、LBO装置や回線の輻輳・高負荷が生じ、クラウドサービス利用に支障を来すおそれがあるためです。 なお、DDoS対策の実現方式はNo.2の回答のとおり、LBO装置単体に限定するものではありません。
16	4.3.13. バックアップ (3)機能要件 ア 保存先	「本市と二次バックアップの所在地の間に災害対策(DR)として有効な地理的距離を確保すること。」とありますが、具体的な距離のお考えはありますでしょうか。	具体的な距離の指定はありませんが、少なくとも阪神淡路大震災のような直下型地震及び南海トラフ地震を想定し、貴社の提案がその備えとして十分と考える理由を提案書にご記載ください。